

より快適で安全なバスサービスの提供を イーグルバス社と JICA がラオスのバス交通を復活させる

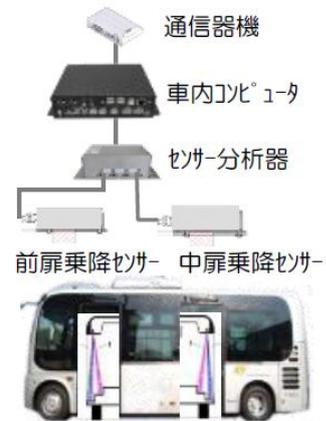
国際協力機構(JICA)は11月18日、埼玉県川越市のイーグルバス株式会社(代表取締役 谷島賢)と、「ラオス国ビエンチャンにおけるバス事業改善システム案件化調査」にかかる業務委託契約を締結しました。

ラオスでは堅調な経済成長にともない、自家用車やバイクが急増している一方、サービス水準の低さから、公共交通手段であるバスの利用者が減少しており、特に首都ビエンチャンをはじめとした都市部の交通渋滞はラオス国における課題となっています。

今回、イーグルバス社が提案する「イーグルバス・バス事業改善システム」は、バスの運行状況が見える化し、最適なダイヤを提案することで、乗客のニーズに対応した質の高いバスサービスの提供を可能とするもので、すでに埼玉県川越市をはじめ、日本の各地でも活用されています。



バス運行状況の見える化ソフトの出力例



バスに車載装置を設置し運行状況を測る

この調査で、イーグルバス社は首都ビエンチャンでバスサービスを提供しているビエンチャン市バス公社とともにバス事業改善システム展開の可能性を検討し、すでにJICAが実施している技術協力プロジェクト「ビエンチャンバス公社運営能力改善プロジェクト」とも連携しながら首都ビエンチャンにおけるバスサービスの品質向上を目指します。

本件は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012年度から実施されており、2014年度は本年5月に公示を行いました。176件の応募のうち26件が仮採択され、契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施しています。